



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社ツムラ 上場取引所 東
 コード番号 4540 URL <https://www.tsumura.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長CEO（氏名）加藤 照和
 問合せ先責任者（役職名）コーポレート・コミュニケーション室長（氏名）北村 誠（TEL）03-6361-7100
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け・報道機関向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	89,071	18.3	21,075	106.4	23,402	84.6	17,502	94.4
2024年3月期中間期	75,302	7.4	10,211	△12.6	12,675	△20.6	9,005	△24.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 32,387百万円(77.0%) 2024年3月期中間期 18,297百万円(△20.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	230.51	—
2024年3月期中間期	118.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	453,462	323,873	64.9
2024年3月期	428,254	295,364	63.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 294,275百万円 2024年3月期 270,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00
2025年3月期	—	68.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	68.00	136.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	22.6	39,500	97.3	39,500	68.1	28,500	70.6	375.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	76,758,362株	2024年3月期	76,758,362株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	825,345株	2024年3月期	829,871株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	75,929,036株	2024年3月期中間期	76,066,527株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

[連結業績]

		(単位：百万円)		
		2023年 中間期	2024年 中間期	対前年同期増減額 (増減率)
売上高		75,302	89,071	+13,768 (+18.3%)
	国内事業	66,131	79,973	+13,842 (+20.9%)
	中国事業	9,171	9,097	△74 (△0.8%)
売上原価		40,877	43,200	+2,322 (+5.7%)
販売費及び一般管理費		24,213	24,795	+581 (+2.4%)
営業利益		10,211	21,075	+10,863 (+106.4%)
	国内事業	10,426	21,196	+10,770 (+103.3%)
	中国事業	△214	△121	+93 (-)
経常利益		12,675	23,402	+10,727 (+84.6%)
親会社株主に帰属する 中間純利益		9,005	17,502	+8,497 (+94.4%)

売上高は、前年同期と比べ18.3%増加し、89,071百万円となりました。

国内事業の売上高は、前年同期と比べ20.9%増加し、79,973百万円となりました。医療用漢方製剤129処方の売上高は、薬価改定において66処方ที่ไม่採算品再算定の適用を受け、薬価が上昇したことにより、前年同期と比べ21.0%増加し、77,101百万円となりました。大建中湯、抑肝散、牛車腎気丸の売上高は、不採算品再算定の適用を受け薬価が上昇した影響もあり、大きく増加しました。五苓散の売上高は、頭痛・めまいなどのニーズに沿った情報提供活動により増加しました。六君子湯、補中益気湯、加味逍遙散、加味帰脾湯、人參養榮湯の売上高については、薬価改定にともない3月に発生した前倒し注文の影響を受け、前年同期と比べ減少しました。

[育薬・Growing処方の売上高]

		(単位：百万円)					
	売上 順位	製品No. / 処方名	2023年 中間期	2024年 中間期	前年同期比		
育薬処方 ※1	1	100 大建中湯 ※3	4,937	7,510	+2,573	+52.1%	
	2	54 抑肝散 ※3	3,819	5,816	+1,996	+52.3%	
	5	43 六君子湯	3,685	3,581	△104	△2.8%	
	8	107 牛車腎気丸 ※3	1,836	2,830	+993	+54.1%	
	26	14 半夏瀉心湯	716	726	+9	+1.3%	
育薬処方合計			14,996	20,465	+5,468	+36.5%	
Growing処方 ※2	3	41 補中益気湯	4,109	3,937	△171	△4.2%	
	4	17 五苓散	3,674	3,897	+223	+6.1%	
	9	24 加味逍遙散	2,578	2,441	△136	△5.3%	
	18	137 加味帰脾湯	1,161	1,125	△35	△3.1%	
	19	108 人參養榮湯	1,127	1,085	△42	△3.8%	
Growing処方合計			12,650	12,487	△162	△1.3%	
育薬・Growing処方以外の119処方合計 ※3			36,074	44,149	+8,074	+22.4%	
医療用漢方製剤129処方合計			63,720	77,101	+13,381	+21.0%	

また、国内事業の一般用漢方製剤等の売上高は、取り扱い店舗数が拡大したことにより、前年同期と比べ27.1%増加し、2,226百万円となりました。

中国事業の売上高は、前年同期と比べ0.8%減少し、9,097百万円となりました。原料生薬と飲片(刻み生薬)の販売を中心とする生薬プラットフォーム(平安津村薬業有限公司、深セン津村薬業有限公司等)において、飲片の売上高は前年同期と比べ40.2%増加したものの、原料生薬の売上高は、第1四半期に発生した取引先の一時的な買い控えの影響等により前年同期と比べ5.7%減少しました。

売上原価は、売上高の伸長と円安による生薬調達コストの上昇等により前年同期と比べ5.7%増加し、43,200百万円となりました。売上原価率は、加工費等の上昇はあったものの、医療用漢方製剤66処方が不採算品再算定の適用を受け薬価が上昇したこと等により、前年同期と比べ、5.8ポイント低下し、48.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期と比べ2.4%増加し、24,795百万円となりました。主に統合基幹システムの稼働にともなう減価償却費の増加および円安の影響によるものです。販管費率は売上高の増加により、前年同期と比べ4.4ポイント低下し、27.8%となりました。

以上の結果、営業利益は、前年同期と比べ106.4%増加し、21,075百万円となり、営業利益率は、前年同期と比べ10.1ポイント上昇し、23.7%となりました。経常利益は、前年同期と比べ84.6%増加し、23,402百万円となりました。これに加え、政策保有株式の売却にともなう特別利益を計上したこともあり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期と比べ94.4%増加し、17,502百万円となりました。

※1 育薬処方：

近年の疾病構造を見据え、医療ニーズの高い領域において新薬治療で難渋している疾患で、医療用漢方製剤が特異的に効果を発揮する疾患に的を絞り、エビデンス(科学的根拠)を確立する処方

※2 Growing処方：

育薬処方に続く戦略処方として、治療満足度や薬剤貢献度の低い領域でのエビデンス構築(安全性・有効性データ等)により診療ガイドライン収載を目指す処方

※3 不採算品再算定の適用を受けた処方66品目(育薬3処方+その他63処方、改定率：+36.2%~+50.7%)

[限定出荷の状況について]

医療用漢方製剤129処方では、コロナウイルス感染症やインフルエンザの流行および鎮咳薬の供給不安により漢方製剤へ想定以上の需要が発生したことから、2023年度末時点では21処方を限定出荷しておりました。増産体制の確保、生産計画の調整により限定出荷の解除を進め、2024年11月7日時点における限定出荷品目は、1処方となりました。早期解除に向けた対応に尽力します。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間末における資産合計は453,462百万円で、前連結会計年度末に比べて25,208百万円の増加となりました。流動資産は、現金及び預金、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ19,491百万円の増加となりました。固定資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて5,716百万円の増加となりました。

負債合計は129,588百万円で、前連結会計年度末に比べて3,300百万円の減少となりました。流動負債は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて12,841百万円の減少となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて9,540百万円の増加となりました。

純資産合計は323,873百万円で、前連結会計年度末に比べて28,509百万円の増加となりました。株主資本は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて13,695百万円の増加となりました。その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて9,778百万円の増加となりました。また、非支配株主持分は、前連結会計年度末に比べて5,035百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は1.7ポイント増加して、64.9%となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、82,289百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,254百万円増加しました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同期に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,100百万円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前中間純利益25,165百万円、売上債権の減少額1,454百万円、支出項目では棚卸資産の増加額6,140百万円、有価証券及び投資有価証券売却損益の売却益1,813百万円であります。前年同期との比較では、16,499百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,780百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9,652百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入4,396百万円であります。前年同期との比較では、6,300百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,322百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の返済による支出19,000百万円、長期借入れによる収入10,674百万円であります。前年同期との比較では、10,627百万円支出が増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月9日に公表しました2025年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,075	82,371
受取手形及び売掛金	67,149	67,211
商品及び製品	12,139	14,080
仕掛品	18,309	19,554
原材料及び貯蔵品	87,168	97,857
その他	18,761	20,073
貸倒引当金	△311	△363
流動資産合計	281,292	300,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,434	100,090
その他	121,118	130,167
減価償却累計額	△112,493	△118,859
有形固定資産合計	104,058	111,398
無形固定資産		
のれん	8,350	8,946
その他	8,902	9,264
無形固定資産合計	17,253	18,210
投資その他の資産		
投資有価証券	15,241	12,970
退職給付に係る資産	3,626	3,864
その他	6,781	6,234
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	25,650	23,068
固定資産合計	146,961	152,678
資産合計	428,254	453,462
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,828	22,728
短期借入金	10,313	6,313
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払法人税等	2,979	6,756
その他	20,435	19,918
流動負債合計	68,557	55,715
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	9,377	20,051
退職給付に係る負債	49	50
従業員株式給付引当金	414	673
役員株式給付引当金	220	276
その他	9,270	7,821
固定負債合計	64,332	73,872
負債合計	132,889	129,588

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,142	30,142
資本剰余金	13,739	13,744
利益剰余金	205,804	219,480
自己株式	△2,378	△2,365
株主資本合計	247,307	261,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,910	4,954
繰延ヘッジ損益	1,328	561
土地再評価差額金	2,673	2,673
為替換算調整勘定	13,870	25,352
退職給付に係る調整累計額	△287	△267
その他の包括利益累計額合計	23,494	33,273
非支配株主持分	24,562	29,597
純資産合計	295,364	323,873
負債純資産合計	428,254	453,462

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	75,302	89,071
売上原価	40,877	43,200
売上総利益	34,425	45,871
販売費及び一般管理費	24,213	24,795
営業利益	10,211	21,075
営業外収益		
受取利息	391	295
受取配当金	144	170
為替差益	1,980	1,752
その他	166	464
営業外収益合計	2,683	2,682
営業外費用		
支払利息	195	250
その他	23	104
営業外費用合計	219	355
経常利益	12,675	23,402
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	1,813
特別利益合計	0	1,813
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	20	49
特別損失合計	20	50
税金等調整前中間純利益	12,655	25,165
法人税等	3,002	6,429
中間純利益	9,652	18,735
非支配株主に帰属する中間純利益	647	1,233
親会社株主に帰属する中間純利益	9,005	17,502

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	9,652	18,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,827	△956
繰延ヘッジ損益	957	△767
為替換算調整勘定	4,841	15,354
退職給付に係る調整額	17	19
その他の包括利益合計	8,644	13,651
中間包括利益	18,297	32,387
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,539	27,280
非支配株主に係る中間包括利益	1,758	5,106

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,655	25,165
減価償却費	4,928	5,329
のれん償却額	254	275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	19
受取利息及び受取配当金	△536	△465
支払利息	195	250
有形固定資産除売却損益(△は益)	19	50
売上債権の増減額(△は増加)	△7,141	1,454
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,641	△6,140
仕入債務の増減額(△は減少)	451	1,090
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,813
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△198	△211
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	3
その他	281	△5,143
小計	3,307	19,863
利息及び配当金の受取額	555	458
利息の支払額	△160	△294
法人税等の支払額	△3,101	△2,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	601	17,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	1
有形固定資産の取得による支出	△7,572	△9,652
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	△1,514	△670
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,495	△1,689
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	778	4,396
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△281	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,080	△7,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	15,000
短期借入金の返済による支出	—	△19,000
長期借入れによる収入	—	10,674
社債の償還による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△1,316	△1
非支配株主からの払込みによる収入	2,158	—
配当金の支払額	△2,449	△3,823
非支配株主への配当金の支払額	△40	△133
その他	△47	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,694	△12,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,729	7,256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,444	4,254
現金及び現金同等物の期首残高	94,730	78,034
現金及び現金同等物の中間期末残高	81,285	82,289

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。